

4 財政状態

(1) 資産・負債・資本の状況

平成28年度末の資産は 8,458億7,329万円、負債は 7,258億137万円、資本は 1,200億7,192万円となっている。

資料編
P 90-95

平成28年度末の資産は、平成27年度末と比べて 85億6,704万円、1.0%減少している。これは、主として有形固定資産の減価償却により固定資産が減少したことによるものである。

平成28年度末の負債は、平成27年度末と比べて 171億8,336万円、2.3%減少している。これは、主として企業債の減等により固定負債が減少したことによるものである。

平成28年度末の資本は、平成27年度末と比べて 86億1,632万円、7.7%増加している。これは、主として一般会計からの出資により資本金が増加したことによるものである。

第9表 貸借対照表

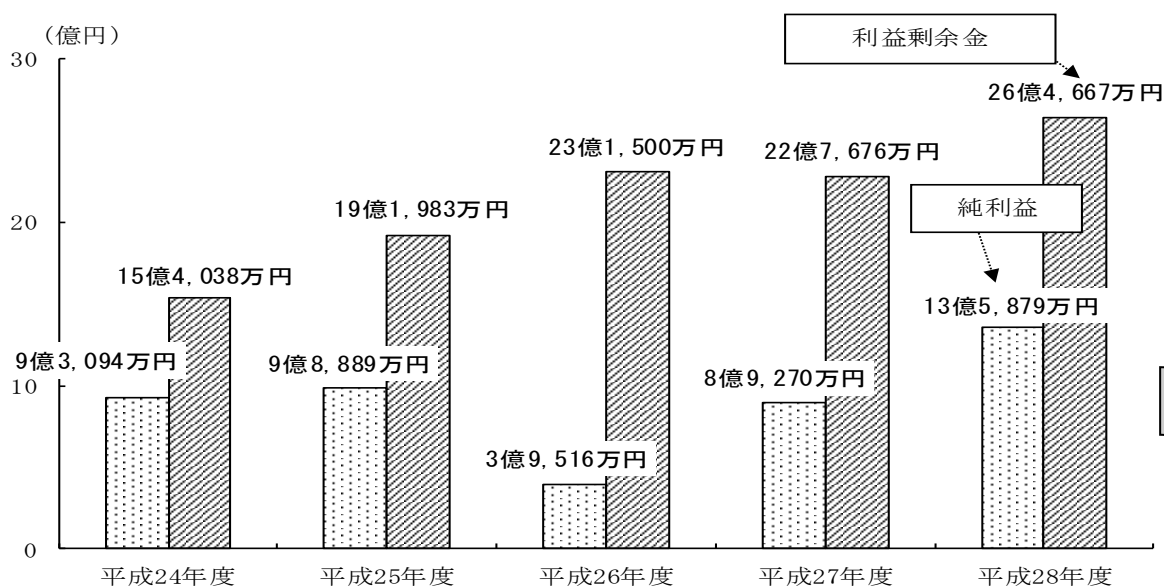
区 分	平成28年度		平成27年度		増△減		対前年度 増減率
	億	万円	億	万円	億	万円	%
資 産							
固 定 資 産	8324	1879	8414	1668	△ 89	9789	△ 1.1
有 形 固 定 資 産	8253	7154	8339	6671	△ 85	9517	△ 1.0
そ の 他	70	4725	74	4997	△ 4	0271	△ 5.4
流 動 資 産	134	5449	130	2365	4	3084	3.3
現 金 預 金	97	3448	98	8160	△ 1	4712	△ 1.5
そ の 他	37	2001	31	4205	5	7796	18.4
合 計	8458	7329	8544	4034	△ 85	6704	△ 1.0
負 債							
固 定 負 債	4135	0691	4249	8310	△ 114	7618	△ 2.7
企 業 債	4134	6970	4249	4286	△ 114	7315	△ 2.7
長 期 借 入 金		3720		4023	△	302	△ 7.5
流 動 負 債	525	0256	550	1657	△ 25	1400	△ 4.6
企 業 債	423	9213	460	0630	△ 36	1416	△ 7.9
未 払 金	90	0568	86	9639	3	0929	3.6
そ の 他	11	0473	3	1387	7	9086	252.0
繰 延 収 益	2597	9189	2629	8506	△ 31	9317	△ 1.2
長 期 前 受 金	2597	9189	2629	8506	△ 31	9317	△ 1.2
計	7258	0137	7429	8474	△ 171	8336	△ 2.3
資 本							
資 本 金	828	0474	749	5156	78	5317	10.5
剰 余 金	372	6718	365	0403	7	6314	2.1
資 本 剰 余 金	346	2050	342	2726	3	9324	1.1
国 庫 補 助 金	214	3296	214	0647		2649	0.1
そ の 他	131	8754	128	2078	3	6675	2.9
利 益 剰 余 金	26	4667	22	7676	3	6990	16.2
計	1200	7192	1114	5560	86	1632	7.7
合 計	8458	7329	8544	4034	△ 85	6704	△ 1.0

(2) 利益剰余金等の状況

平成28年度において純利益が 13億5,879万円生じたものの、未処分利益剰余金を資本金に 9億8,889万円組み入れたことにより、年度末の利益剰余金は 26億4,667万円となっており、平成27年度末と比べて 3億6,990万円増加している。また、利益剰余金の過去5年間の推移を見ると、平成26年度までは増加しているが、平成27年度は減少し、平成28年度は再び増加している。

資料編
P 86-87
P 94-95

第 16 図 利益剰余金等の推移



利益剰余金の内訳等

平成28年度末の利益剰余金の内訳は、減債積立金が 8億9,270万円、未処分利益剰余金が 17億5,396万円となっている。また、資本的収支不足額の補填財源として、減債積立金のうち 3億9,516万円を取り崩している。

区 分		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
		億 万円	億 万円	億 万円	億 万円	億 万円
前年度未処分利益剰余金処分数 (資本金への組入れ)		-	-	-	-	② 9,8889
純 利 益 (△ 純 損 失)		9,3094	9,8889	3,9516	8,9270	③ 13,5879
積 立 金	前 年 度 末 残 高 (A)	-	6,0944	9,3094	9,8889	3,9516
	減 債 積 立 金 繰 入 額 (B)	6,0944	9,3094	9,8889	3,9516	8,9270
	取 崩 額 (C)	-	6,0944	9,3094	9,8889	④ 3,9516
	当 年 度 末 残 高 (D=A+B-C)	6,0944	9,3094	9,8889	3,9516	8,9270
未 処 分 利 益 剰 余 金 (△ 未 処 理 欠 損 金) (E)		9,3094	9,8889	13,2610	18,8160	17,5396
利 益 剰 余 金 (F=D+E)		15,4038	19,1983	23,1500	① 22,7676	26,4667

平成28年度末利益剰余金(F) 26億4,667万円=①-②+③ 平成28年度末未処分利益剰余金(E) 17億5,396万円=③+④

(3) 運転資金の状況

平成28年度末の運転資金は 390億4,806万円の資金不足で、平成27年度末と比べて 29億4,485万円増加している。

資料編
P 90-93
P 98-99

運転資金は、短期間における資金繰りの状況を示すものである。

平成28年度末の運転資金が平成27年度末と比べて増加したのは、前払金の増等により流動資産が増加したことに加え、企業債の減等により流動負債が減少したことによるものである。

また、流動比率は 25.6%となり、平成27年度と比べて 1.9ポイント上昇している。

なお、平成28年度においては、運転資金について、譲渡性預金等による資金運用などを行っており、その結果、48万円の利息収入があった。

第 10 表 運転資金の状況

区 分	平成28年度		平成27年度		増 △ 減	
	億	万円	億	万円	億	万円
流 動 資 産 (A)	134	5449	130	2365	4	3084
現 金 預 金	97	3448	98	8160	△ 1	4712
未 収 金	24	3957	25	3455	△	9498
貸 倒 引 当 金	△ 1	9964	△ 2	1648		1683
有 価 証 券		600		600		0
前 払 金	14	7408	8	1797	6	5611
流 動 負 債 (B)	525	0256	550	1657	△ 25	1400
企 業 債	423	9213	460	0630	△ 36	1416
未 払 金	90	0568	86	9639	3	0929
前 受 金		2457		80		2377
賞 与 引 当 金	1	6403	1	5354		1049
そ の 他 流 動 負 債	9	1612	1	5952	7	5660
運 転 資 金 (A-B)	△ 390	4806	△ 419	9292	29	4485
流 動 比 率 (A/B×100)	25.6%		23.7%		1.9	

5 キャッシュ・フローの状況

平成28年度の資金期末残高は 97億3,448万円で、期首残高の 98億8,160万円と比べて 1億4,712万円減少している。

キャッシュ・フロー計算書は、一事業年度の現金預金（以下「資金」という。）の増加又は減少の状況を、業務活動、投資活動及び財務活動に区分して表示した報告書である。

業務活動によるキャッシュ・フローにおいて、支出を伴わない減価償却費等により資金が増加し、収入を伴わない長期前受金戻入額等により減少した結果、182億7,313万円の資金が増加している。一方、投資活動によるキャッシュ・フローにおいて、主として有形固定資産の取得による支出により 101億9,245万円の資金が減少している。また、財務活動によるキャッシュ・フローにおいて、主として企業債の償還による支出により 82億2,780万円の資金が減少している。

その結果、平成28年度中に、資金が 1億4,712万円減少している。

第11表 キャッシュ・フロー計算書

区 分	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	増 △ 減 (A - B)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	億 万円	億 万円	億 万円
当 年 度 純 利 益	13 5879	8 9270	4 6609
減 価 償 却 費	253 2591	251 1197	2 1394
長 期 前 受 金 戻 入 額	△ 93 1552	△ 94 4884	1 3332
その他流動負債の増減額（△は減少）	7 8037	△ 9 9632	17 7670
そ の 他	1 2356	4 5664	△ 3 3307
計 (C)	182 7313	160 1615	22 5698
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 163 7799	△ 125 7932	△ 37 9866
国庫補助金等による収入	61 5910	55 2749	6 3161
そ の 他	2643	△ 4955	7598
計 (D)	△ 101 9245	△ 71 0138	△ 30 9106
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	302 4360	286 7650	15 6710
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 453 3092	△ 436 1260	△ 17 1832
一般会計からの出資による収入等	68 6680	73 3966	△ 4 7286
そ の 他	△ 728	△ 728	0
計 (E)	△ 82 2780	△ 76 0371	△ 6 2408
資金増減額 (C + D + E)	△ 1 4712	13 1105	△ 14 5817
資 金 期 首 残 高	98 8160	85 7054	13 1105
資 金 期 末 残 高	97 3448	98 8160	△ 1 4712

6 財政収支計画との比較

平成28年度の実績額を見ると、下水道使用料は計画額を上回ったことに加え、下水道使用料対象経費（汚水処理費用）が計画額を下回ったことなどから、純利益は計画額を8億9,462万円上回る13億5,879万円となっている。

資料編
P100-109

下水道事業における費用負担の考え方は、基本的に雨水処理費用は公費負担、汚水処理費用は下水道使用料で負担すべきものとされている。

平成28年度から平成31年度までの財政収支計画では、現行の使用料体系を維持することで、下水道使用料対象経費を100%賄うことができる見込みとなっているが、平成28年度においても、下水道使用料（福祉減免相当額を含む。）で下水道使用料対象経費を100%賄っている。

平成28年度の下水道使用料が財政収支計画の計画額を1億7,484万円上回ったのは、一世帯当たりの使用水量減の鈍化と新しい汚水管の布設に伴う普及率の伸びによるものである。

平成28年度の下水道使用料対象経費が財政収支計画の計画額を7億2,184万円下回ったのは、委託料及び企業債利息等が計画額を下回ったことなどによるものである。

第12表 財政収支計画との比較

区 分		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	合 計
		億 万円	億 万円	億 万円	億 万円	億 万円
下 水 道 使 用 料 (A)	計画	199,1387	197,4674	195,8636	194,3517	786,8213
	実績	200,8871	—	—	—	—
	差引	1,7484	—	—	—	—
一 般 会 計 補 助 金 (B)	計画	4,1289	4,2525	4,2956	4,3388	17,0158
	実績	4,1083	—	—	—	—
	差引	△,205	—	—	—	—
下 水 道 使 用 料 対 象 経 費 (C) (汚水処理費用)	計画	198,6259	195,7087	194,1709	193,2628	781,7684
	実績	191,4074	—	—	—	—
	差引	△,7,2184	—	—	—	—
純 利 益 (A+B-C) (△純損失)	計画	4,6417	6,0111	5,9883	5,4277	22,0688
	実績	13,5879	—	—	—	—
	差引	8,9462	—	—	—	—

(注) 下水道使用料の計画額は、財政収支計画の下水道使用料から福祉減免相当額を除いたものである。

7 むすび

平成28年度の経営収支は 13億5,879万円の純利益となっており、平成27年度と比べて 4億6,609万円増加している。これは、主に借入利率の低下及び企業債未償還残高の減により企業債利息が減少したことによるものである。財政収支計画（平成28年度～平成31年度）においては、平成28年度の純利益の計画額を 4億6,417万円見込んでいたが実績額はこれを 8億9,462万円上回っている。なお、平成28年度末における利益剰余金は、平成27年度と比べ 3億6,990万円増の 26億4,667万円となっている。

下水道事業では、平成28年度から平成31年度までを計画期間とする下水道事業中期経営プランに基づき、下水道施設の適切な維持管理及び耐震対策、浸水対策の推進、汚水処理施設の整備などに取り組むこととしており、費用面においては、資産増加による減価償却費の増加や、企業債の償還等多額の負担が今後も見込まれる。

一方、収益面においては、市街化区域における汚水施設整備がおおむね完了している中で営業汚水の有収水量が節水に起因すると想定される減少傾向にあることから、今後も下水道使用料は減少傾向が続くことが見込まれる。

こうしたことから、利益剰余金を有しているとはいえ、下水道事業を取り巻く経営環境は依然として厳しいものと予測される。

ついでには、このような下水道事業を取り巻く厳しい状況を十分に認識した上で、下水道事業中期経営プラン（平成28年度～平成31年度）に掲げた事業計画を着実に進めるとともに、施設の維持管理や工事に係るコスト削減による経営の効率化や、財務体質の強化に引き続き積極的に取り組まれない。

なお、平成26年8月の大規模な土砂災害の経験から、市民の安全・安心への関心が高まっている中で、合流式下水道で整備している中心市街地では、都市化の進展による雨水浸透域の減少や局所的な豪雨に対応できていないため、浸水被害が発生している。

これまでも、浸水対策は実施されてきているが、平成28年度からの中期経営プランに基づき抜本的な浸水対策を、着実に推進されたい。